

平成29年度税制改正 私立大学の受託研究に対する非課税措置拡充の要望

日本私立大学団体連合会

- 私立大学への公財政支出は減少し続けており、学生生徒納付金は限界に達しています。そのような現状において、私立大学が研究・教育環境をさらに整備し、国際的競争力を強化するためには、寄付金や受託研究など多元的な収入源を求めていかなければなりません。しかし、寄付慣行は未だ十分には定着しておらず、受託研究は課税の対象となってしまうています。
- 平成14年度税制改正において、私立大学における受託研究の非課税措置が創設されました。国立大学は、法人税は非課税であることから受託研究収入についても無条件で非課税となりますが、私立大学が非課税措置を受けるためには、「研究成果の公表や帰属の契約書への明示」、「3か月以上の実施期間」といった厳しい条件が課せられており、とくに民間企業との受託研究契約書において、成果の公表条件を満たすことは非常に難しい現状にあります。
- 「日本再興戦略2016」においては、2025年度までに大学等に対する企業の投資額を現在の3倍とすることが掲げられています。私立大学経常費補助金の減少や、大学機関における研究開発費にかかる国、企業からの拠出・助成割合が低い現状において、多元的な研究資金の獲得を促進し、大学の教育研究機能を活性化・高度化するための環境整備が不可欠です。
- 民間企業からの受託研究実績を持つ私立大学の受託研究に対する法人税について、国立大学と同等に非課税とすることを強く要望します。

私立大学の受託研究における現状

- 私立**
- 受託研究にかかる非課税措置を受けるためには**厳しい条件（※）**が課せられています。
 - 受託研究に必要な設備等を購入した場合、減価償却の2年目以降の分については**損金算入できず、課税対象**となってしまいます。



【非課税措置を受けることが困難等である事例】

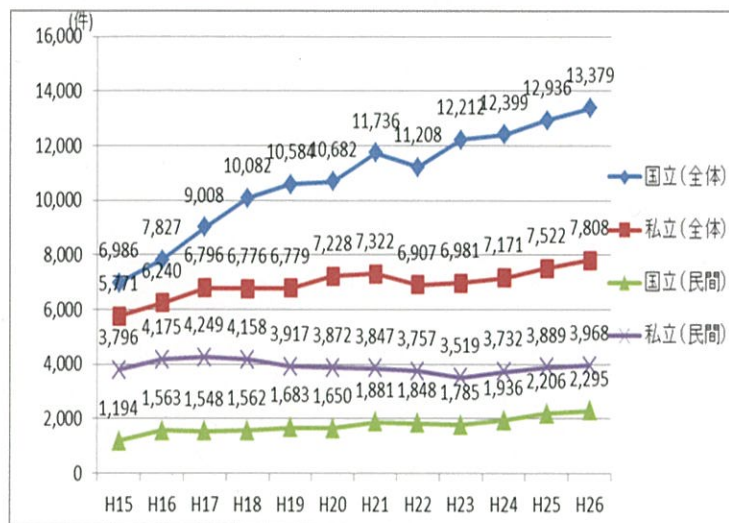
- ① 研究開発法人は独自の約款を持っていることが多く、「原則として公表」という契約書の雛形の変更の相談に応じてもらうことができず、研究成果の公表に係る要件が満たせず課税対象となった。
- ② 企業のオープンクローズ戦略により、研究成果の秘匿が想定されており、成果の公表を前提とした契約締結ができない（契約締結のために長期間にわたる契約交渉が必要となる）。
- ③ 国外企業は、知的財産の取り扱いがより厳密であり、成果の公表や権利の帰属について制限を課せられる。
- ④ 実質的に長期間の受託研究であるにもかかわらず、会計年度をまたがることとなった初年度が3か月未満の契約となってしまうことがあり、初年度のみ課税対象とされるケースがある。その結果、実際には収益がほとんど見込めないものにもかかわらず、その差額を税務申告上の「収益」として捉えられ、課税されることがある。
- ⑤ 以前から同一テーマで継続している案件を相手方の決裁の都合等で別契約にしているケースがあることにより、契約書上3か月未満となり、結果的に契約書の外形要件のみで課税対象となってしまう。
- ⑥ 間接経費について、当該受託研究との関連づけが明確にされない限り収益とされるが、それは実務上極めて困難である上に、間接経費の本来の趣旨にも反する。

- 国立**
- 法人税は**非課税**です。そのため、受託研究も**無条件に非課税**です。
 - 設備等の購入についても、当然、**非課税**となります。

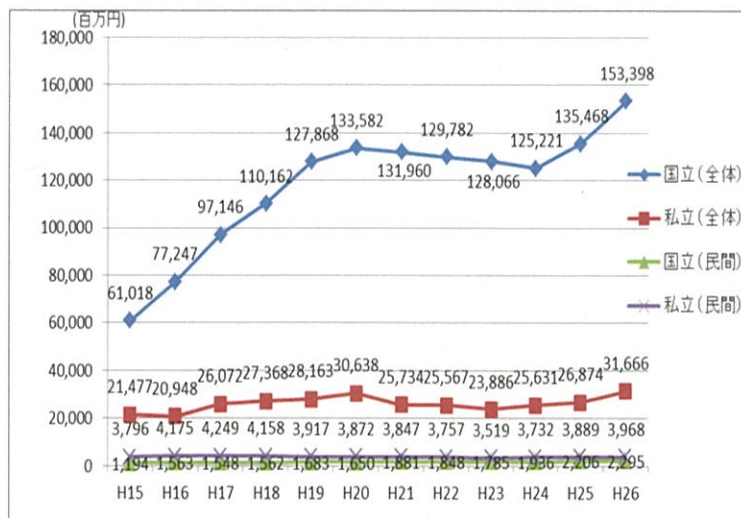
○私立大学の受託研究の件数等の推移

平成14年度に、一定の要件を満たす受託研究については非課税とする措置が創設された結果、私立大学が行う受託研究は、受入件数・金額ともに近年増加傾向。一方、民間企業からのものに限ると、受託研究については横ばいの状況であり、この環境を整備し充実させ、わが国のオープンイノベーションを本格的に推進する必要があります。

○私立・国立大学における受託研究受入件数の推移



○私立・国立大学における受託研究受入額の推移



(出典)産学連携等実施状況調査

○わが国の発展に向けて

民間企業からの受託研究を受け入れやすくする環境整備（当該要件の撤廃）により、私立大学の教育研究機能は更に活性化・高度化され、本格的な産学連携を推進し、より一層わが国の発展に貢献することができます。また、学納金や私学助成、科研費等の競争的資金だけではなく、多元的な研究資金の獲得を促進することも可能となります。



オープンイノベーションの推進とわが国の発展に向けて

私立大学の多様な知的リソースの活用を！

- 『日本再興戦略2016』で打ち出された「本格的でパイプの太い持続的な産学官連携」「大学等に対する企業の投資額の現在の3倍へ」に対し、私立大学が積極的に貢献することができない状況の見直しが必要です。
- 私立大学は、世界の大学に伍するグローバルな研究や、地域産業と結び付いたローカルな研究など、多様な研究を展開しつつ、知の基盤としての役割を果たしてきています。今後、更なるわが国の発展に向けては、私立大学の研究に対する環境整備が必要です。